

[16] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

ヨルダンは、シリア、イラク、サウジアラビアといったアラブの大国及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、全人口の約3分の2がパレスチナ系国民であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。

1999年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活レベル向上を最優先課題と位置づけ、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006年1月、今後10年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」(The National Agenda)を策定し、これにより、一層の改革を推し進めていくことを表明している。

ヨルダンは中東和平プロセスの主要なプレーヤーであり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。

2003年の対イラク戦争に関しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすと事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、米国の行動を非公式に支持した。戦後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、イラク国内での活動に制限があるため、首都アンマンはイラク支援を行う国際機関やドナー諸国の拠点と位置づけられている。

ヨルダンは、1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整政策を受け入れてきたが、2004年7月に同政策から卒業した。また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組んでおり、2000年にWTOへの加盟を実現、米国とFTAを締結し、2001年にはEUとのFTAを締結するなど外貨導入と自由貿易による一層の経済成長を図っている。

最近のヨルダン経済は、対イラク戦争後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への過度の依存等、財政面での構造的な問題に直面しているほか、最近の原油価格高騰の影響を受けて財政、経常収支赤字は急速に拡大している。また、急激な人口増により失業率及び貧困率は高い水準で推移している。

(2) 国家アジェンダ

国家アジェンダは、今後10年間(2006～2015年)の国家戦略を定めた国民的目標のための包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画(The National Social and Economic Action Plan)」(2004～2006年)を継承して策定された。主な目標として、収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012年までの期間は、全ての人々に雇用機会を提供すること、2013年から2017年までの期間は、産業基盤の改良と強化、2018年以降の期間は、知的経済における世界規模の競争力を指向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

国家アジェンダに掲げられた主な数値目標は以下のとおりである。

- (イ) 2012年までに、全ヨルダン人に医療保険の適用を保障する。
- (ロ) 今後10年間で60万人の雇用機会を創出し、失業率を12.5%から6.8%に減少させる。
- (ハ) 全人口における貧困層の割合を14.2%から10%に減少させる。
- (ニ) 2015年までに、女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- (ホ) 2017年までに、財政赤字の割合を対GDP比11.8%から同1.8%の黒字に転換し、債務の対GDP比は91%から36%に減少させる。
- (ヘ) 今後10年間で7.2%の実質GDP成長率を達成し、一人当たりGDPを1,532ヨルダン・ディナール(JD)から2,540JDに増大させる。
- (ト) 2017年までにGDPに占める科学調査のための支出を0.34%から1.5%に引き上げる。
- (チ) 公平性の確保、脱税の防止、税収の確保等を目的とする税制改革を実行する。

ヨルダン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		5.5	3.2
出生時の平均余命 (年)		72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	13,087.79	3,805.25
	一人あたり (ドル)	2,460	1,390
経済成長率 (%)		7.3	1.0
経常収支 (百万ドル)		-2,311.42	-227.13
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		7,696.18	8,332.91
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,583.92	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	11,859.38	3,568.56
	貿易収支 (百万ドル)	-5,275.46	-1,057.58
政府予算規模(歳入) (百万ヨルダン・ディナール)		2,562.90	697.55
財政収支 (百万ヨルダン・ディナール)		-422.89	-93.14
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.7	16.5
財政収支 (対GDP比, %)		-4.7	-3.5
債務 (対GNI比, %)		64.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		89.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		7.7	9.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		622.00	885.97
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国(償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,604.73	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	33,804.26	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-20,199.53	-5,077.23
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	—
ヨルダンに在留する日本人数 (人)		269	90
日本に在留するヨルダン人数 (人)		189	65

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7 (2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.1 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22 (2005年)	77 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2005年)	107 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	6 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2004年)	93
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8 (2005年)	15.6
人間開発指数 (HDI)		0.773 (2005年)	0.684

注) []内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対するODAの考え方

(1) ヨルダンに対するODAの意義

ヨルダンは、中東和平プロセスにおいて積極的な貢献を行い、イラク復興支援においても重要な役割を果たすと共に、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、我が国のヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、積極的に ODA を実施してきている。

(2) ヨルダンに対するODAの基本方針

ヨルダンが中東地域において穏健・安定勢力として建設的な役割を担い続けることを可能とするため、各方面での改革の推進、国民の生活水準の向上、貧困と失業の軽減、人材開発等を通じたヨルダンの安定維持及び持続的成長を支援することとしている。2004年12月には「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に関する枠組み文書の署名が行われ、同プログラムの下でイラク向け及びパレスチナ向け第三国特設研修を積極的に実施している。

(3) 重点分野

1996年に実施した経済協力総合調査及びその後の政策対話を踏まえ、以下の分野を重点分野としてきたが、2003年にヨルダン計画・国際協力省と現地 ODA タスクフォースとの間で実施された政策協議において、特に水資源管理、家族計画及び環境保全を重点支援分野とすることが合意された。

(イ) 基礎生活の向上：水供給、食料、基礎的保健・医療、基礎教育

(ロ) 産業振興：輸産業発展を目的とした人的協力及び資金協力、観光及び中継貿易のためのインフラ整備

(ハ) 環境保全

3. ヨルダンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のヨルダンに対する無償資金協力は27.77億円（交換公文ベース）、技術協力は9.75億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2,044.25億円、無償資金協力548.16億円（以上、交換公文ベース）、技術協力255.35億円（JICA経費実績ベース）である。

なお、我が国はヨルダンに対して湾岸戦争時の緊急経済支援（約7億ドルの円借款）、1999年12月のアブドゥラー国王来日の際に発表した3年間で4億ドルの支援パッケージ、2003年3月のイラク戦争に際しての1億ドルの無償資金による支援、6次にわたるパリクラブ合意に基づく債務繰延措置の実施等、積極的な支援を行ってきた。

(2) 無償資金協力

2006年度には、ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画、第二次ザルカ地区上水道施設改善計画を支援したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力（5件）を実施した。

(3) 技術協力

2006年度には、技術協力プロジェクトとして、無収水対策能力向上、博物館活動を通じた観光振興、ICTを活用した理科教育実施を支援した。

4. ヨルダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDPが事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題毎のサブグループ会合が定期的に開催されており、我が国も参加している。

5. 留意点

2004年3月に「ヨルダン国別評価調査」を実施し、2007年度に対ヨルダン国別援助計画の策定を予定している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	30.53	13.37 (12.69)
2003年	—	68.68	9.13 (8.46)
2004年	—	67.46	11.28 (10.53)
2005年	—	8.67	9.35 (9.17)
2006年	—	27.77	9.75
累計	2,044.25	548.16	255.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-32.82	18.24	14.38	-0.20
2003年	-21.32	60.94	8.71	48.33
2004年	-25.59	11.07	9.21	-5.31
2005年	-37.60	52.07	9.08	23.55
2006年	-49.62	25.98	8.06	-15.58
累計	1,106.76	457.07	221.07	1,784.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 155.88	ドイツ 59.72	日本 42.69	スペイン 16.98	英国 8.54	42.69	302.05
2002年	米国 286.81	ドイツ 51.05	イタリア 7.66	英国 4.97	スペイン 4.67	-0.20	370.88
2003年	米国 948.44	ドイツ 50.35	日本 48.33	スペイン 22.12	イタリア 4.79	48.33	1,092.16
2004年	米国 373.97	ドイツ 20.95	イタリア 14.86	カナダ 6.98	フランス 6.25	-5.31	433.75
2005年	米国 353.87	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91	23.55	440.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNRWA 79.77	CEC 44.63	IFAD 3.32	UNTA 1.78	UNHCR 1.08	2.51	133.09
2002年	UNRWA 80.01	CEC 61.06	WFP 1.74	UNTA 1.62	UNHCR 1.37	2.71	148.51
2003年	UNRWA 88.70	CEC 43.26	UNTA 1.78	WFP 1.32	UNHCR 1.20	-1.70	134.56
2004年	UNRWA 89.64	CEC 54.10	WFP 1.65	UNTA 1.30	UNHCR 1.29	-0.77	147.21
2005年	UNRWA 101.79	CEC 37.20	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	UNICEF 1.15	0.69	145.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	2,044.25億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	345.05億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	204.75億円 研修員受入 965人 専門家派遣 345人 調査団派遣 1,175人 機材供与 3,796.28百万円 協力隊派遣 229人 その他ボランティア 64人
2002年	なし	30.53億円 ザルカ地区上水道施設改善計画 (1/2) (9.68) ノン・プロジェクト無償 (20.00) ヨルダン大学語学センターに対するLL機材供与 (0.44) フレンズ・オブ・アーキオロジーに対する教育支援機材供与 (0.01) 環境保全型試験農場施設整備計画 (0.04) 草の根無償 (5件) (0.36)	13.37億円 (12.69億円) 研修員受入 65人 (59人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 38.32百万円 (38.32百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (8人)

ヨルダン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	68.68億円 ザルカ地区上水道施設改善計画 (2/2) (7.53) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 国立研修所に対するLL及び視聴覚機材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.73)	9.13億円 (8.46億円) 研修員受入 85人 (47人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 48人 (43人) 機材供与 17.9百万円 (17.9百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (22人)
2004年	なし	67.45億円 工業部門品質向上・競争力強化計画 (9.03) 第二次大アンマン市環境衛生改善計画 (7.43) ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画 (詳細設計) (0.53) ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備計画 (9.73) セクター・プログラム無償資金協力 (40.00) ハシミテ大学観光・文化遺産研究所に対する遺跡・文化財分析機材供与 (0.41) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.33)	11.28億円 (10.53億円) 研修員受入 62人 (56人) 専門家派遣 42人 (31人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 87.34百万円 (87.34百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (21人)
2005年	なし	8.67億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画 (国債1/3) (2.69) 南部地域拠点病院及びアルバシール病院医療機材整備計画 (5.23) 王立文化センターに対する視聴覚機材供与 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.35)	9.35億円 (9.17億円) 研修員受入 180人 (180人) 専門家派遣 59人 (56人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 44.08百万円 (44.08百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (14人)
2006年	なし	27.77億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画 (国債2/3) (9.31) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (5.11) ノン・プロジェクト無償 (13.00) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.35)	9.75億円 研修員受入 86人 専門家派遣 59人 調査団派遣 20人 機材供与 40.00百万円 協力隊派遣 18人
2006年度までの累計	2,044.25億円	548.16億円	255.35億円 研修員受入 1,393人 専門家派遣 513人 調査団派遣 1,392人 機材供与 4,023.90百万円 協力隊派遣 314人 その他ボランティア 129人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練技術学院プロジェクト	97.10～02. 9
情報処理技術向上プロジェクト	99.12～02.11
家族計画・WIDプロジェクト・フェーズ2	00. 7～03. 6
電力公社電力訓練センター改善プロジェクト	04. 5～05. 9
博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	04.12～07.12
イラク向け第三国研修「文化遺産」プロジェクト	05. 8～05.10
無取水対策能力向上プロジェクト	05. 8～08. 7
ICTを活用した理科教育のための学習教材センター（LRC）機能強化プロジェクト	06. 2～09. 2
南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 7～11. 7
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.10
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル教材開発計画調査	02. 4～03. 7

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワディ・アラバ地域における地雷除去活動支援計画
知的障害児教育施設における教育機材整備計画
雨水貯水タンク整備計画
ファクワーウ村職業訓練施設建設支援計画
障害児教育施設の教育機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は397頁に記載。